

Sagri

# マスタープラン策定等調査事業 報告書

2026年2月18日

サグリ株式会社



# 本事業の背景・目的

# 太平洋同盟加盟国におけるDX・GXフードバリューチェーンの構築・日系社会連携に基づくカーボンインセットの主流化に係るマスタープラン策定等調査事業をご提案

<p>対象国・地域</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>太平洋同盟地域（メキシコ、ペルー）</li> </ul>
<p>マスタープラン (MP) 概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>スマート農業の推進・農業分野における脱炭素化を基軸とした、2国間でのイノベーションの還流、日系コミュニティとの共創・横展開、オールステイクホルダー参加型プロジェクトを実現するマスタープランを策定。</li> <li>農業脱炭素分野における国際基準の策定：現地政府、現地企業や日系農協を巻き込み、農業セクターの脱炭素化、および対象国農地をサプライチェーンに有する企業によるカーボン・インセットの促進に向けたマスタープランの策定。</li> </ul>
<p>MP策定の必要性</p>	<p>①中南米・カリブ地域における農業分野での脱炭素取り組みは喫緊の課題であるが、サプライチェーン全体での取り組みは遅れている。更に、食料安保・脱炭素 NDC実現のためには、中南米・カリブ地域の巻き込みは必須だが、JCMも限定的かつ、農業分野においては官民ともに主要プレイヤーを巻き込むことが出来ていない。</p> <p>②2国間でのイノベーション還流は発生しておらず、日本からの片務的投資のみになっている。</p> <p>③日系移民コミュニティでも高齢化や担い手不足による農業対策は必要だが、共創の新機軸を打ち出せていない</p>
<p>本事業でのMP連携先候補</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現地で事業を展開する日系企業（事業会社、金融機関）：味の素ペルー、長瀬産業メキシコ等</li> <li>現地プレイヤー：政府（中央地方ともに）、同族企業、ファミリーオフィス、農協（地場&amp;日系移民農協）</li> <li>公的機関：米州開発銀行、国際機関、日本政府関係機関（JETRO、JICA）</li> </ul>
<p>期待される日本国裨益</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業分野での脱炭素取り組みの標準化、付随したJCM促進の深化、アクターの増加による投資促進。</li> <li>サプライチェーン全体に効果が広がることによる、中南米で関連事業を有する日系企業の事業拡大。</li> <li>食料安保の実現 → 生産性向上・持続可能な農業の推進、データ還流による日本のスマート農業増進。</li> <li>イノベーション還流 → 日本と中南米の技術・市場の融合、スタートアップ連携の強化、PPPの促進。</li> <li>日系コミュニティ連携 → 信頼関係を活かした市場開拓、長期的な人材育成の実現。共創事業の創造と域内展開。</li> </ul>

# 実施スケジュール・体制

## 以下の日程でMP作成および打ち込みに関する出張を実施した

出張における実施概要	メキシコ		ペルー	
	日程	訪問先	日程	訪問先
<ul style="list-style-type: none"> <li>MP事業の説明</li> <li>現地農業課題のヒアリング</li> <li>日系農業者の探索とヒアリング</li> </ul>	2025/9/29- 2025/10/5	<ul style="list-style-type: none"> <li>チャピング自治大学</li> <li>IFCメキシコ</li> <li>4 per 1000イニチアチブ</li> <li>日墨協会</li> <li>YUMEAGRO HOLDINGS社</li> <li>長瀬産業メキシコ</li> <li>JICA</li> <li>JETRO</li> </ul>	2025/9/22- 2025/10/5	<ul style="list-style-type: none"> <li>INIA本部/ドノソ支部</li> <li>ラモリーナ農業大学</li> <li>シエンティフィカ・デル・スール大学</li> <li>エスキベル農畜産物生産者協会</li> <li>Kenmaグループ</li> <li>ラカレーラ社</li> <li>国際ポテトセンター</li> <li>JICA</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>日系農業者の探索とヒアリング</li> </ul>	2025/11/1- 2025/11/13	<ul style="list-style-type: none"> <li>在メキシコ日本大使館</li> <li>INIFAP口サリオ・イサパ支所</li> <li>SADER州本部/タパチュエラ支所</li> <li>チアパス州SECAM本部</li> <li>アカコヤグア江戸村協会</li> <li>Javier Yamamoto氏 (エスクイントラ)</li> </ul>	渡航なし	
<ul style="list-style-type: none"> <li>MP骨子案の説明</li> </ul>	2025/12/5- 2025/12/11	<ul style="list-style-type: none"> <li>INIFAP本部</li> <li>チアパス州SECAM</li> <li>グアナファト州SECAM</li> <li>チャピング自治大学</li> <li>JICA</li> </ul>	2025/12/1- 2025/12/5	<ul style="list-style-type: none"> <li>INIA本部</li> <li>ラモリーナ農業大学</li> <li>ペルー日系人協会</li> <li>在ペルー日本大使館</li> <li>JICA</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>MP案の説明</li> <li>今後のアクションプランのヒアリング</li> </ul>	2026/1/11- 2026/1/31	<ul style="list-style-type: none"> <li>INIFAP本部</li> <li>チアパス州SECAM</li> <li>チアパス州SEMANH</li> <li>グアナファト州SECAM</li> </ul>	2026/1/12- 2026/1/31	<ul style="list-style-type: none"> <li>INIA本部/アンデネス支部</li> <li>ラモリーナ農業大学</li> <li>シエンティフィカ・デル・スール大学</li> <li>ペルー日系人協会</li> <li>カニエテ日系人協会</li> <li>アボカド輸出協会</li> <li>JICA</li> </ul>

## 以下のメンバーで調査を実施しております

氏名	所属会社 役職	専門性	実績
坪井 俊輔	サグリ株式会社 代表取締役CEO	新規事業開発、政府機関連携	サグリ創業。農林水産省「デジタル地図を用いた農地情報の管理に関する検討会」委員。経済産業省「2050年カーボンニュートラルの実現に向けた若手有識者検討会」委員。
石坪 弘也	サグリ株式会社 CFO兼アグリイノベーション事業部部長	経営・財務管理、海外プロジェクト マネジメント、事業開発	新興国投融资プロジェクト実行・管理（アフリカ、東・東南アジア等）、メキシコでの新規事業開発（リースプロダクト開発）
石岡 弘志	サグリ株式会社	営農技術指導	自治体における営農技術実証の補助事業
山本 匡貴	サグリ株式会社	農業資材開発、データ分析、 農業分野におけるGHG算定	南米での種子生産および農業指導、GHGプロトコルを基にした算定ロジック構築
和久田 真司 (再委託)	個人 *サグリ株式会社アグリイノベーション事業部副部長	博士(農学)、新規事業戦略、 農業脱炭素、MOT	グローバル農機メーカーにおいて研究開発に従事、大手コンサルファームにおいて一次産業における脱炭素や新規事業の戦略策定に従事

# 実施内容

## 0. サマリー

# メキシコ全土を対象とするINIFAPおよびチアパスとグアナファトの2州、ペルー全土を対象とするINIAに対して、マスタープランの打ち込みを実施し、賛同を獲得

<p><b>MP策定の背景と概要</b></p>	<p>欧州では、2000年初頭から単収増加の停滞や年次間の単収の大きな変動が問題視されてきた。メキシコにおいて農産物輸出額1位のビール原料となる大麦やペルーにおいて国内生産額9位および農産物輸出額6位のアスパラガスにおいても、<b>単収増加の停滞が発生</b>している。これらの問題の背景には、化学肥料への過度な依存に加え、高温・干ばつ等の気候要因や、過度の耕起・単一栽培といった不適切な土地管理による<b>土壌有機物の減少（土壌劣化）</b>が複合的に作用していることが挙げられる。</p> <p>本MPでは、メキシコおよびペルーの<b>公的機関の専門家や各地域の試験場を活用した技術検証、検証した技術に対する日系農業者ネットワークを活用した実証支援により技術の検証と普及を促進</b>するとともに、データ駆動型の土壌の継続的改善サイクルにより、<b>再生型農業による生産性の向上、水管理の改善、気候変動への耐性強化を目指した技術導入</b>を計画した。</p>	
<p><b>我が国に対する裨益</b></p>	<p>日本企業の製品やサービスが普及することによる<b>個社の利益の確保に加え、日本企業のエコシステムとして関連製品やサービスが普及</b>することが期待できる。</p> <p>メキシコおよびペルーは、中南米に共通する農業課題を抱えるため、メキシコおよびペルーを起点として中南米全域へと事業展開することで、農産物供給の多くを<b>中南米に依存する日本にとって食料安全保障の維持</b>に役立つ。</p>	
<p><b>メキシコ</b></p>	<p>メキシコ国立農牧林研究所 (INIFAP)</p>	<p>INIFAP本部に対して2回、支部に対して1回の訪問を実施した。MP案に対して賛同を得ることができたが、MPの最終化には、INIFAPからのMP案のフィードバックを反映したMP修正案に対して賛同を得る必要がある。</p>
<p></p>	<p>チアパス州農業局 (SECAM)</p>	<p>チアパス州SECAMに対して3回の訪問を実施した。SECAMから要望を受け、チアパス州環境・歴史自然局に対して1回の訪問を実施した。MP案のフィードバックを反映したMP修正案に対して、賛同を得ることができた。</p>
<p></p>	<p>グアナファト州農業局 (SECAM)</p>	<p>グアナファト州SECAMに対して3回の訪問を実施した。MP案のフィードバックを反映したMP修正案に対して、賛同を得ることができた。</p>
<p><b>ペルー</b></p>	<p>ペルー国立農業イノベーション機構 (INIA)</p>	<p>INIA本部に対して5回、支部に対して2回の訪問を実施した。MP案に対して賛同を得ることができたが、MPの最終化には、INIAに加え、協力組織である大学および輸出協会からのMP案のフィードバックを反映したMP修正案に対して、各組織から賛同を得る必要がある。</p>

# MPの打ち込み先に加えて、技術の検証・実証・普及が可能となるプロジェクトになるように体制を設計し、関連する組織からの賛同も獲得

	プロジェクトの オーナー (MP打ち込み先)	科学的検証	技術の提供・ 実装支援	市場アクセス	モデル農家
メキシコ	メキシコ国立 農牧林研究所 (INIFAP)	メキシコ国立 農牧林研究所 (INIFAP)	日本企業	民間企業*	日系/現地 農業者
	チアパス州 農業局 (SECAM)				
	グアナファト州 農業局 (SECAM)				
ペルー	ペルー国立農業 イノベーション機構 (INIA)	ペルー国立農業 イノベーション機構 (INIA)	日本企業	アボカド 輸出協会	日系/現地 農業者
		ラモリーナ 農業大学		その他 輸出協会*	
		シエンティフィカ・ デル・スール大学		民間企業*	

\*プロジェクトに最適な組織を特定する必要あり

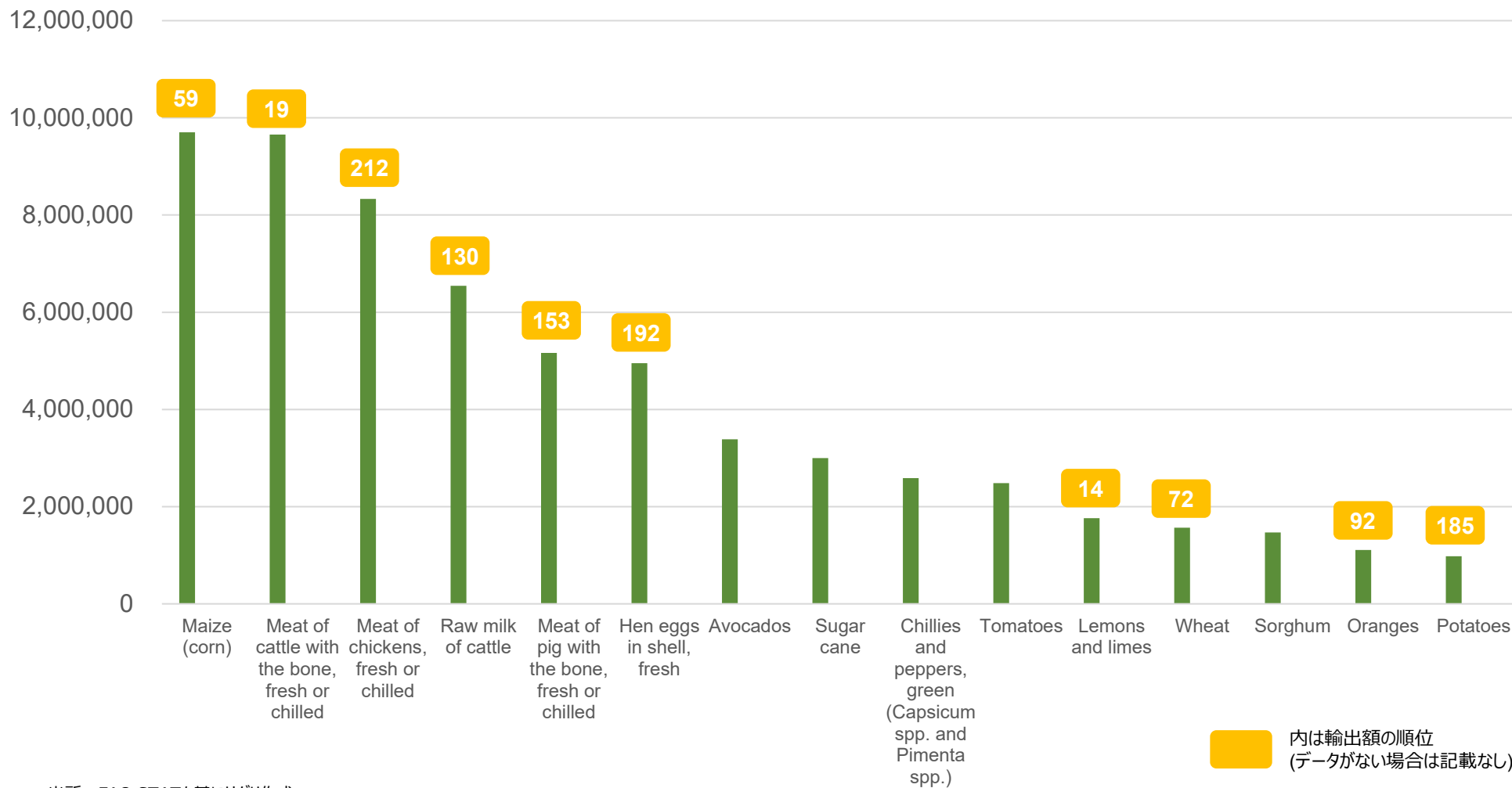
# 実施内容

## 1. 市場/事業の理解

# メキシコの農産物生産額の上位品目は、トウモロコシ、牛肉、鶏肉、生乳、豚肉、鶏卵となっており、畜産物の生産が盛んである

2023年時点の生産額上位15品目及びその生産量

(単位：k / USD)

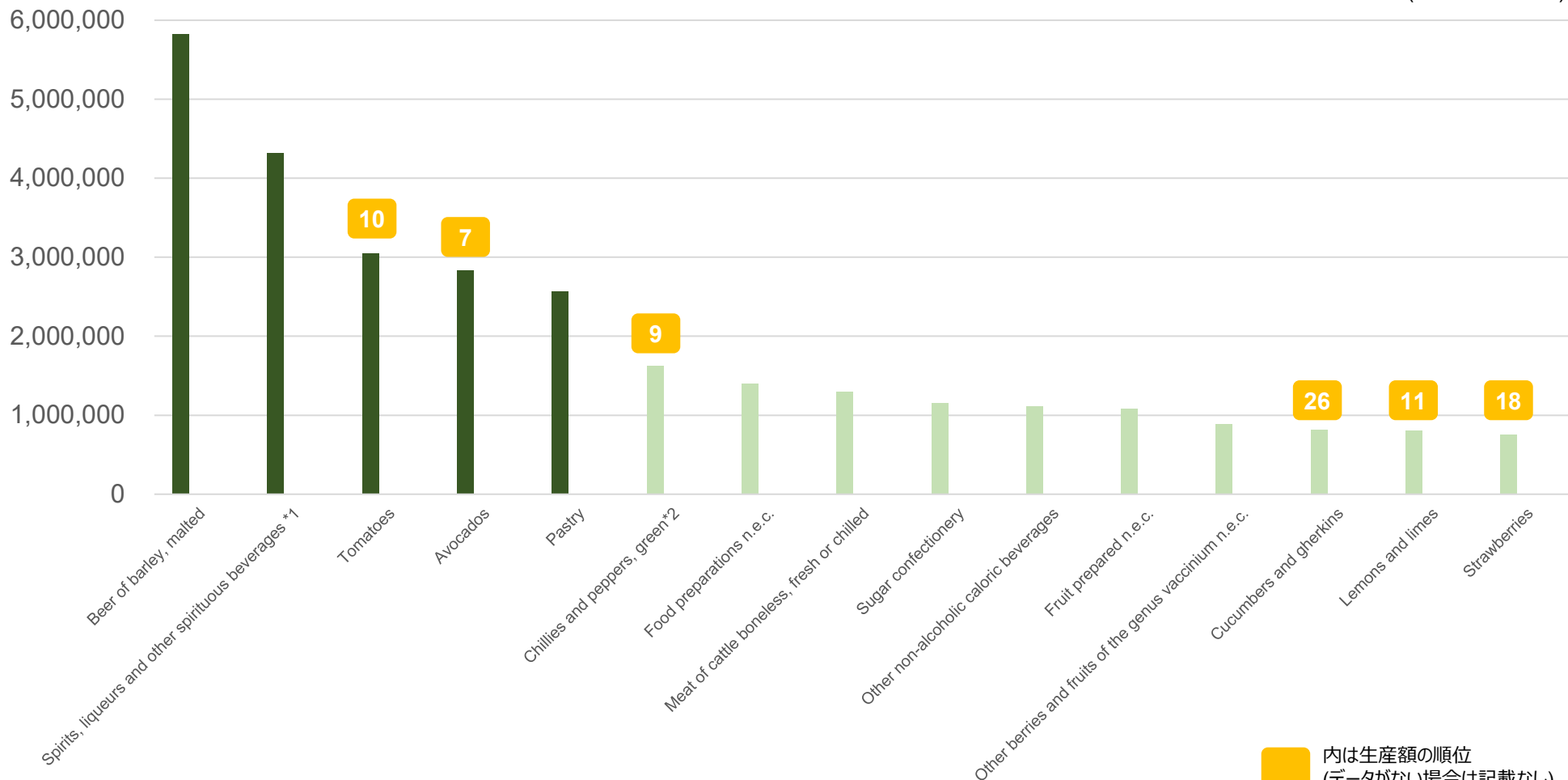


出所：FAO STATを基にサグリ作成

# メキシコの農畜産物輸出額の上位品目は、ビール等のアルコール飲料、トマト・アボカド等の生鮮野菜および小麦生地菓子等となっている

2023年時点の農畜産物輸出額上位15品目

(単位：k / USD)

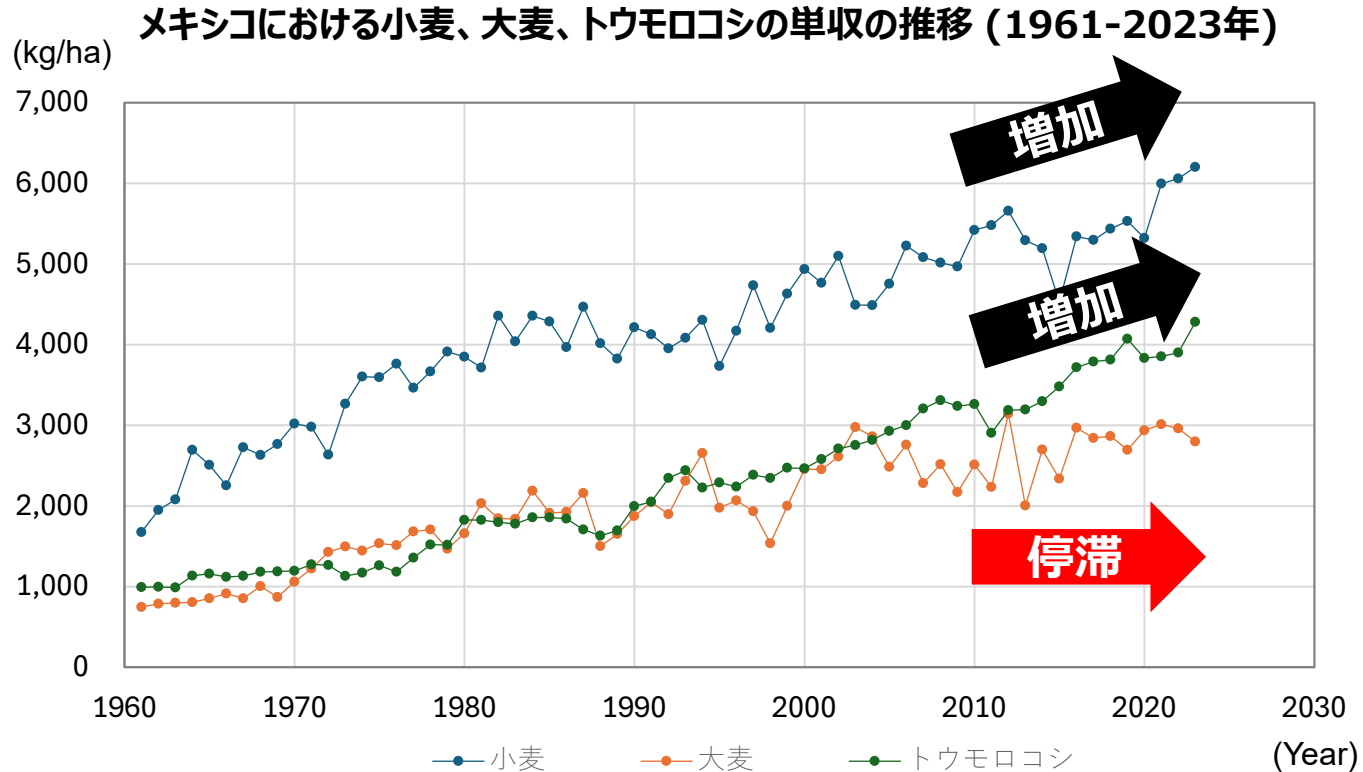


■ 内は生産額の順位  
(データがない場合は記載なし)

\*1 正式には「Undenatured ethyl alcohol of an alcoholic strength by volume of less than 80% vol; spirits, liqueurs and other spirituous beverages」

\*2 正式には「Chillies and peppers, green (Capsicum spp. and Pimenta spp.)」

# メキシコでは、小麦およびトウモロコシの単収は増加傾向であるが、大麦(輸出額1位のビール原料)の単収上昇が止まり、生産における課題が顕在化していると考えられる

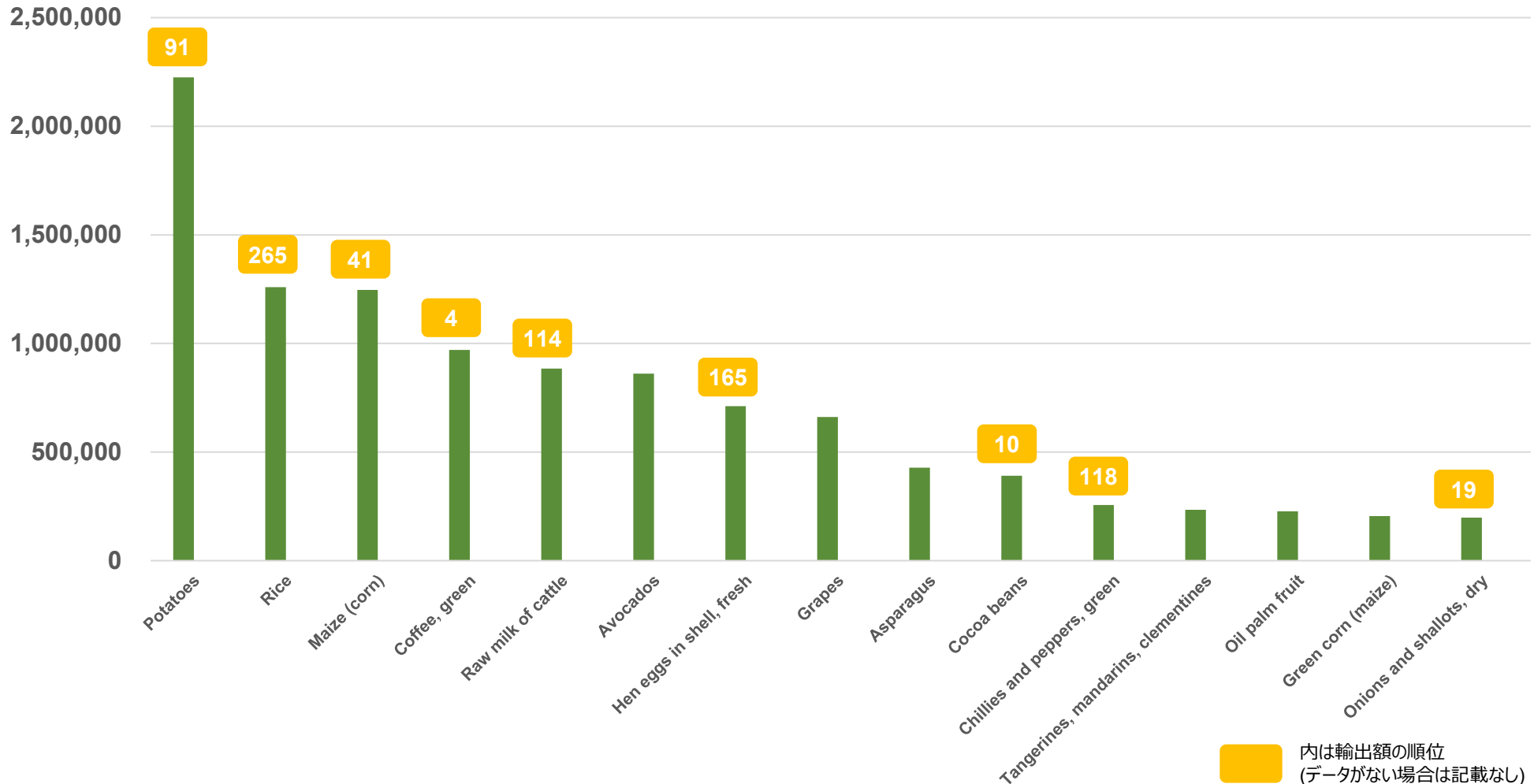


1961年～2023年までの単収(kg/ha)の推移から、小麦とコーンの単収は近年も増加傾向を維持しているが、大麦の単収が2000年頃から停滞していることが示されている。

# ペルーの農産物生産額の上位品目は、ジャガイモ、コメ、トウモロコシ、コーヒー豆、生乳となっており、主食となる穀物の生産が盛んである

2023年時点の生産額上位15品目及びその生産量

(単位：k / USD)



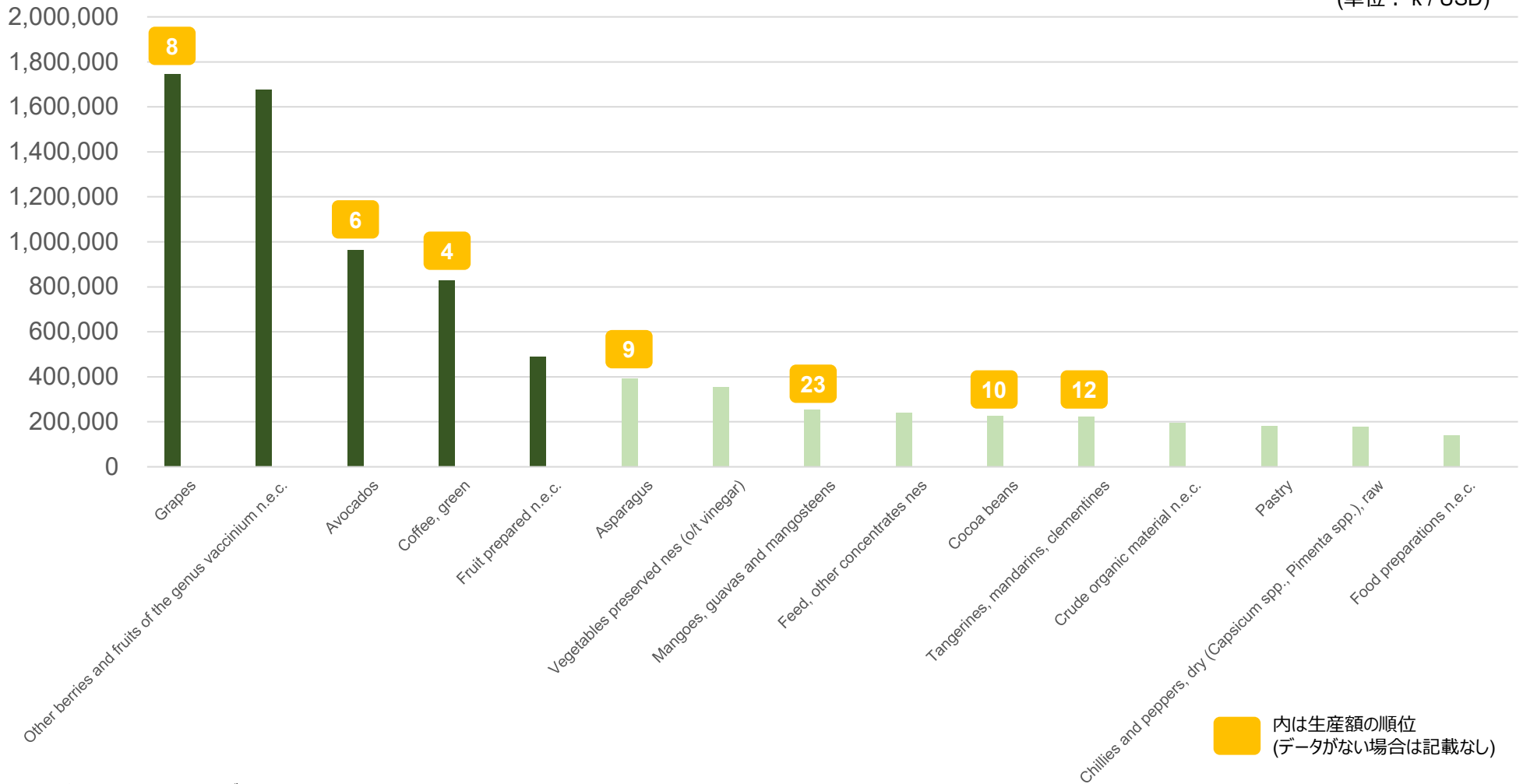
出所：FAO STATを基にサグリ作成

内は輸出額の順位  
(データがない場合は記載なし)

# ペルーの農畜産物輸出額上位品目は、グレープやベリー等のフルーツ、アボカドおよびコーヒー豆となっている

2023年時点の農畜産物輸出額上位15品目

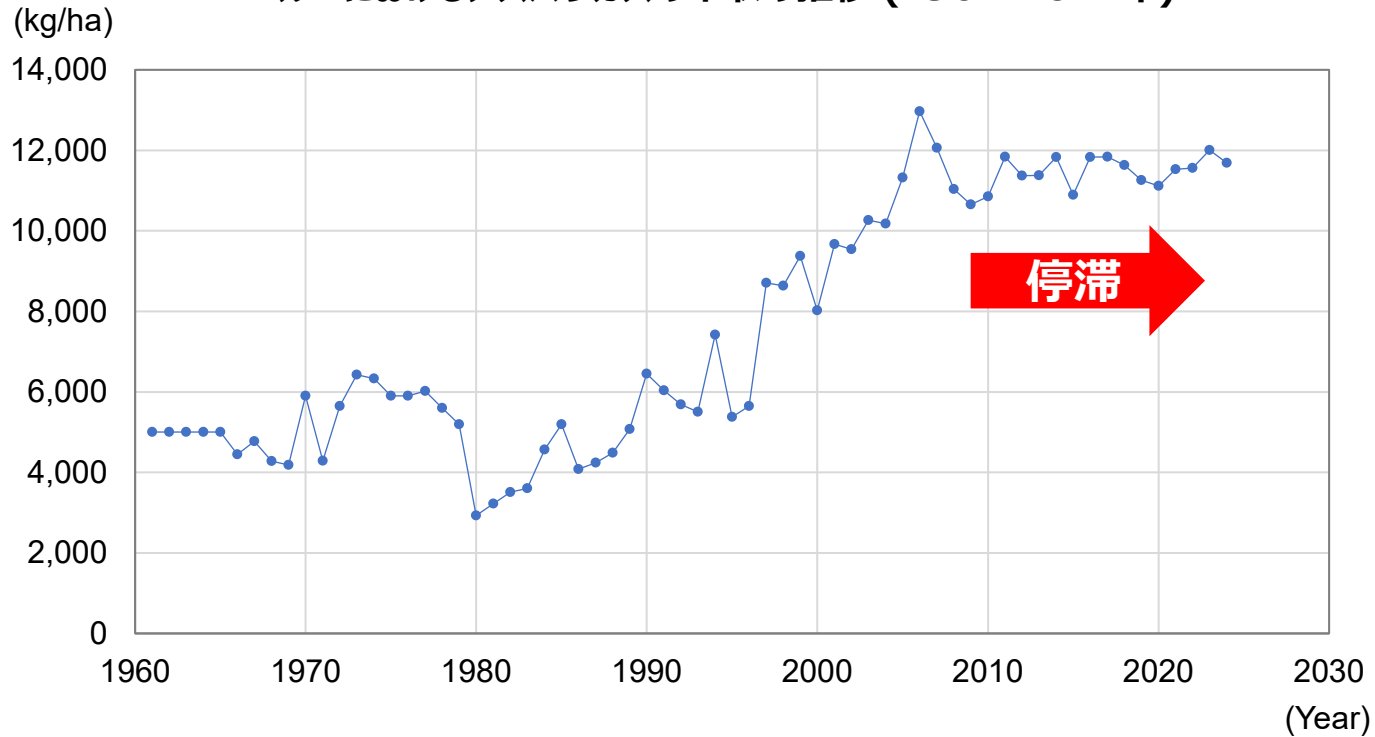
(単位：k / USD)



出所：FAO STATを基にサグリ作成

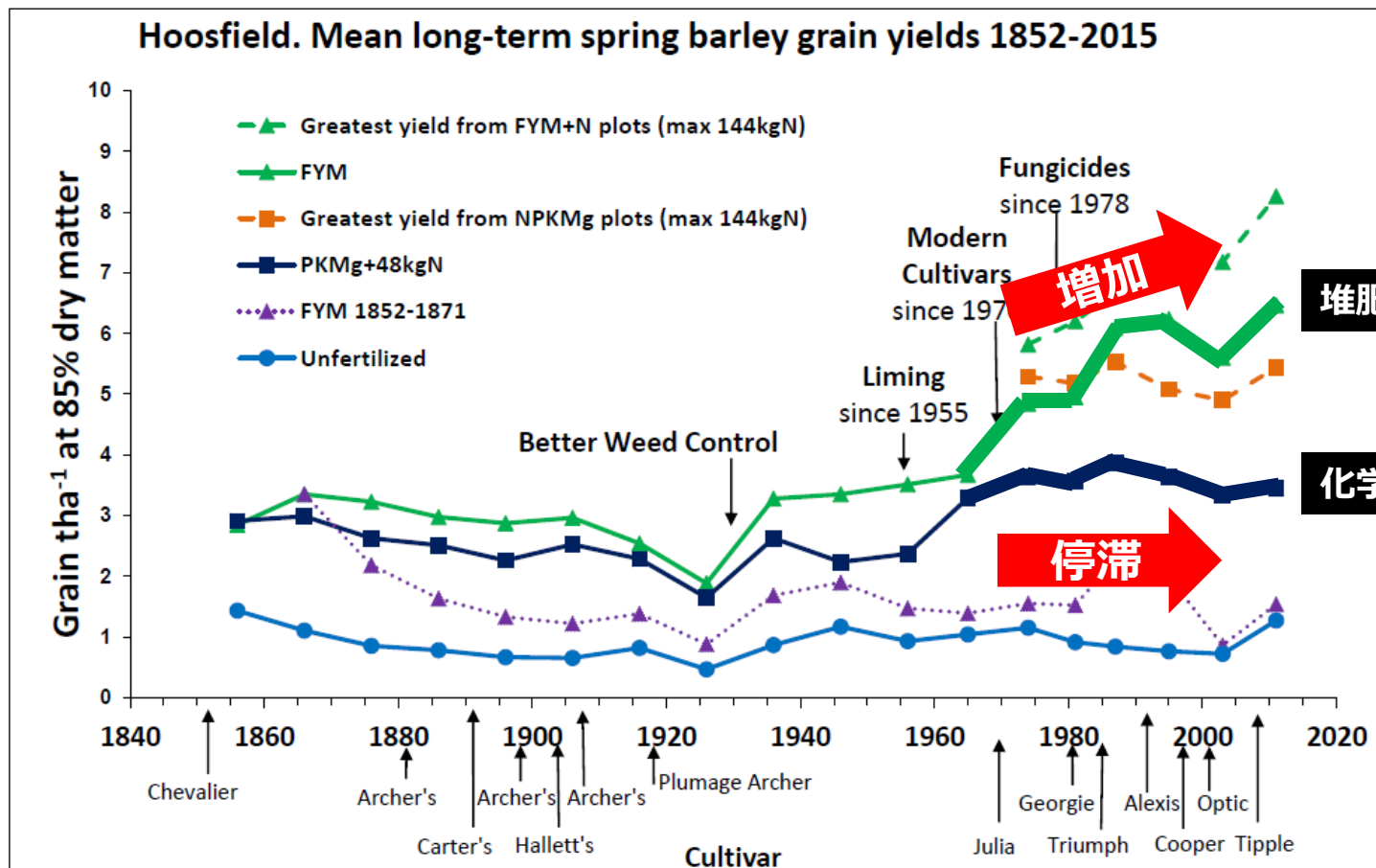
# ペルーでは、2010年以降、アスパラガス(国内生産額9位、輸出額6位)の単収の上昇が止まっており、生産における課題が顕在化していると考えられる

ペルーにおけるアスパラガスの単収の推移 (1961-2024年)



1961年～2024年までの単収(kg/ha)の推移から、1990年から2010年ごろまでは、アスパラガスの単収が増加していたが、2010年以降は停滞していることが示されている。

# 長期的な化学肥料の使用により、単収は増加から減少に転じる一方で、堆肥の活用によりSOCを増やす土壌管理が、継続的な単収増加に必要であることが示されている



化学肥料区 (PKMg+48kgN)と比較して、堆肥(FYM)区では、単収の増加トレンドが長期的に継続していることが示されている。

## **実施内容**

### **2. 相手国と日本の課題および事業機会の特定**

## 北部では、資金が潤沢な大規模事業者においても持続可能な農業生産における課題 および中部・南部では基礎的な公共施設やインフラ不足に伴う課題が顕在化している

地域	特徴	課題	課題解決に必要な要素				
			制度	公共施設/ インフラ	機械/ 装置	資材/ 材料/ 品種	情報/ 知見
北部	<ul style="list-style-type: none"> <li>乾燥・半乾燥の砂漠/ステップ気候</li> <li>大規模灌漑農業</li> <li>米国輸出用の作物生産</li> </ul>	水不足	✓	✓	✓	✓	✓
		ハリケーンによる風水害	✓	—	—	—	—
		農薬の過剰使用	✓	—	—	—	✓
		肥料の過剰使用	—	—	—	—	✓
		土壌の劣化	—	—	—	✓	✓
		季節労働者の不足	✓	—	✓	—	—
		脱炭素農法の導入	—	—	—	✓	✓
中部	<ul style="list-style-type: none"> <li>温暖な高地高原</li> <li>小規模～大規模灌漑農業</li> <li>国内消費および米国輸出用の作物生産</li> </ul>	水不足	✓	✓	✓	✓	✓
		不適切な灌漑管理	✓	✓	✓	✓	✓
		土壌の劣化	—	—	—	✓	✓
		金融サービスへのアクセス	—	✓	—	—	—
		物流インフラの未整備	—	✓	—	—	—
南部	<ul style="list-style-type: none"> <li>高温多湿の熱帯雨林地帯</li> <li>先住民主体の小規模農業</li> <li>自給および商品用の作物生産</li> </ul>	森林破壊	✓	—	—	—	—
		金融サービスへのアクセス	—	✓	—	—	—
		物流インフラの未整備	—	✓	—	—	—
		農薬の過剰使用	✓	—	—	—	✓
		肥料の適性使用	—	—	—	—	✓
		土壌浸食	—	—	—	—	—
果樹の栽培管理方法の不理解	—	—	—	—	✓		

# メキシコにおいては、以下に記す水不足、農薬の過剰使用等の課題の解決に貢献可能な技術において事業機会が存在する

課題	解決に貢献可能な技術（例）
水不足	節水型の灌漑設備 高水分吸収資材
農薬の過剰使用	農薬等の測定が可能な化学分析機器 ドローンによる農薬の精密散布
肥料の過剰使用	作物の栄養成分の測定が可能な化学分析機器 緩効性肥料等の高機能な肥料 リモートセンシングによる土壌分析
土壌の劣化	堆肥の製造装置
季節労働者の不足	自動農機 自律走行ロボット
脱炭素農法の導入	バイオ炭 土壌有機炭素の測定が可能な化学分析機器 土壌有機炭素の測定が可能なリモートセンシング

## コスタにおいて、作物生産に関わる情報や知見の欠如に起因する課題およびシエラ・セルバでは基礎的な公共施設やインフラ不足に伴う課題が顕在化している

地域	特徴	課題	課題解決に必要な要素				
			制度	公共施設/インフラ	機械/装置	資材/材料/品種	情報/知見
コスタ	<ul style="list-style-type: none"> <li>太平洋沿岸の乾燥地帯</li> <li>大規模灌漑農業</li> <li>輸出用の作物生産</li> </ul>	水不足	✓	✓	✓	✓	✓
		農薬の過剰使用	✓	—	—	—	✓
		肥料の過剰使用と過剰害	—	—	—	—	✓
		線虫害	—	—	—	—	✓
		土壌の圧縮	—	—	✓	✓	✓
		柑橘類の開花不良	—	—	—	—	✓
		作物の重金属汚染	—	—	—	✓	✓
		中間搾取	—	✓	—	—	✓
		脱炭素農法の導入	—	—	—	✓	✓
		農業セクターに対する高金利	✓	—	—	—	—
シエラ	<ul style="list-style-type: none"> <li>アンデス山脈の山岳地帯</li> <li>小規模農業</li> <li>国内消費用の作物生産</li> </ul>	土壌侵食	—	✓	—	—	—
		霜等の冷害	—	—	✓	✓	—
		農機具の調達	—	✓	✓	—	—
		低生産性	—	✓	✓	✓	✓
セルバ	<ul style="list-style-type: none"> <li>アマゾン川流域の熱帯雨林地帯</li> <li>焼き畑、アグロフォレストリー</li> <li>自給および商品用の作物生産</li> </ul>	森林破壊	✓	—	—	—	—
		違法作物	✓	—	—	—	—
		物流インフラの未整備	—	✓	—	—	—

## ペルーにおいても、メキシコと同様の水不足等の課題に加えて、作物の重金属汚染やバイヤーによる低価格買取の解決に貢献可能な技術において事業機会が存在する

課題	解決に貢献可能な技術（例）
水不足	節水型の灌漑設備 高水分吸収資材
農薬の過剰使用	農薬等の測定が可能な化学分析機器 ドローンによる農薬の精密散布
肥料の過剰使用	作物の栄養成分の測定が可能な化学分析機器 緩効性肥料等の高機能な肥料 リモートセンシングによる土壌分析
線虫害	未特定
土壌の圧縮	未特定
柑橘類の開花不良	未特定
作物の重金属汚染（特にカドミウム）	接ぎ木の活用等の高速育種
バイヤーによる低価格買取	産直EC
脱炭素農法の導入	バイオ炭 土壌有機炭素の測定が可能な化学分析機器 土壌有機炭素の測定が可能なリモートセンシング
農業セクターに対する高金利	未特定

## メキシコおよびペルーのマスタープランにおいて、以下のパートに有望な事業機会を記載しております

### メキシコINIFAP版MP

第1部 土壌再生を柱としたマスタープランの基本構想

第1章 メキシコ全体の概況と課題

1.1.1 メキシコの全体の概況

1.1.2 ラテンアメリカおよびメキシコの課題

1.1.3 メキシコにおけるチアパス州およびグアナファト州の位置づけ

1.1.4 チアパス州およびグアナファト州の課題

### ペルーINIA版MP

第1部 土壌再生を柱としたマスタープランの基本構想

第1章 ペルー全体の概況と課題

1.1.1 ペルーの全体の概況

1.1.2 リマ州の位置づけと課題

### メキシコチアパス州SECAM版MP

第1部 土壌再生を柱としたマスタープランの基本構想

第1章 チアパス州の概況と課題

1.1.1 チアパス州の概況

1.1.2 チアパス州の位置づけ

1.1.3 メキシコおよびチアパス州の課題

### メキシコグアナファト州SECAM版MP

第1部 土壌再生を柱としたマスタープランの基本構想

第1章 グアナファト州の概況と課題

1.1.1 グアナファト州の概況

1.1.2 グアナファト州の位置づけ

1.1.3 メキシコおよびグアナファト州の課題

## **実施内容**

### **3. 事業モデルの評価**

## 農業の基本要素となる、栽培マニュアルや土壌分析等が整備されていないことに加え、事業をスケールする仕組みが欠如していることが事業拡大のボトルネックになっている

### 新規参入における現状・課題

#### 商社 肥料および デジタル事業

- 土壌分析が一般的でないため、自社で土壌分析サービスを実施
- 地域に合った栽培マニュアルがないため、適切な施肥設計が困難
- **新規参入時には、現地パートナーを探し、少量を試して効果を確認する地道な取り組みを実施**
- 農家が貧しく、収益性が高い取り組みでも、先行投資ができないことが多い

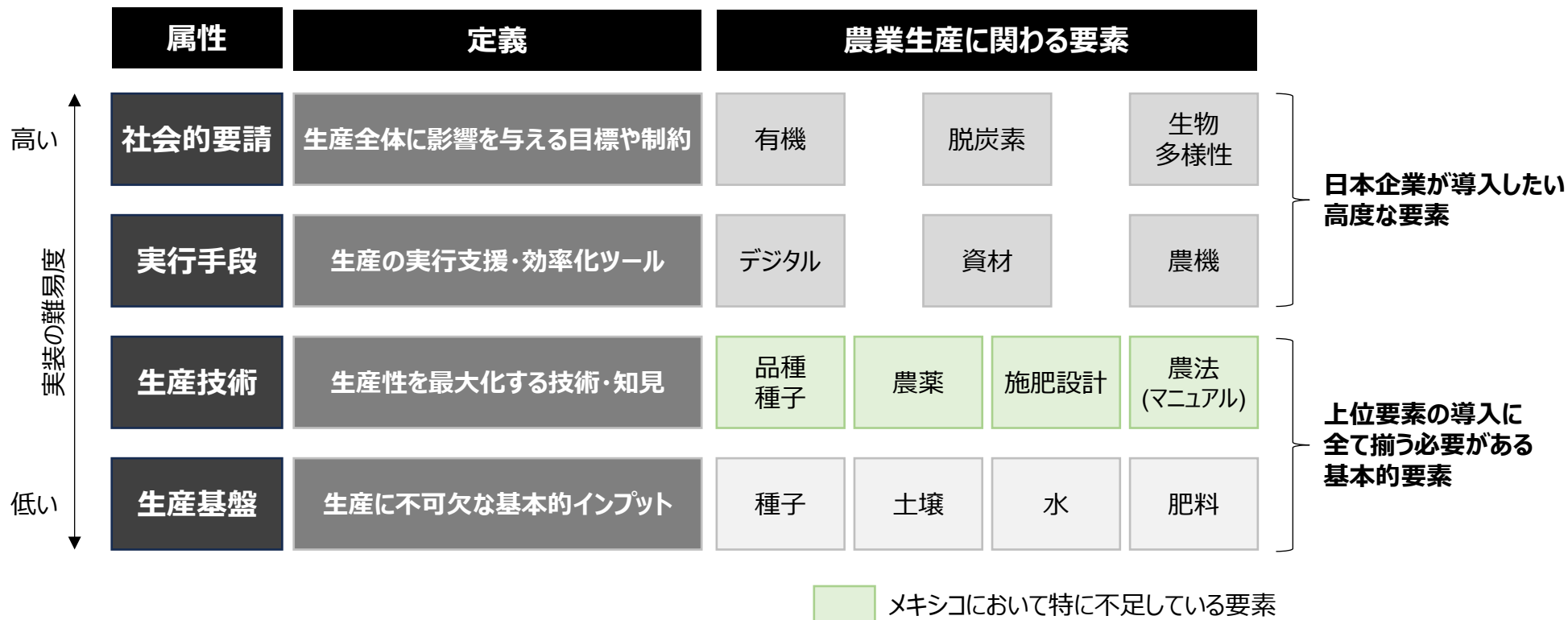
#### スタートアップ 農業資材

- 資材の効果を得る前提として、土壌分析と適切な施肥が必要であるが、農家にとって一般的でない
- **商材となる資材を散布するために、農機が必須**
- 農家とコミュニケーションに言語上のハードルあり
- 資材の効果検証後、現地での登録手続きのための負担が大きい

#### スタートアップ 脱炭素資材

- 空間解像度が高い土壌データや土壌分析が必須
- 実証に不慣れな大学や試験場もあり、連携先には適切な実行能力が必要
- **企業と別々に実証を行うことで、事業拡大を推進**
- 実証と並行して進められる、ファンディングの共通プラットフォームが必要

# 農業生産に関わる基本的要素が途上国では欠けているため、発展的な要素を実装するために、整備が必要な状況となっている

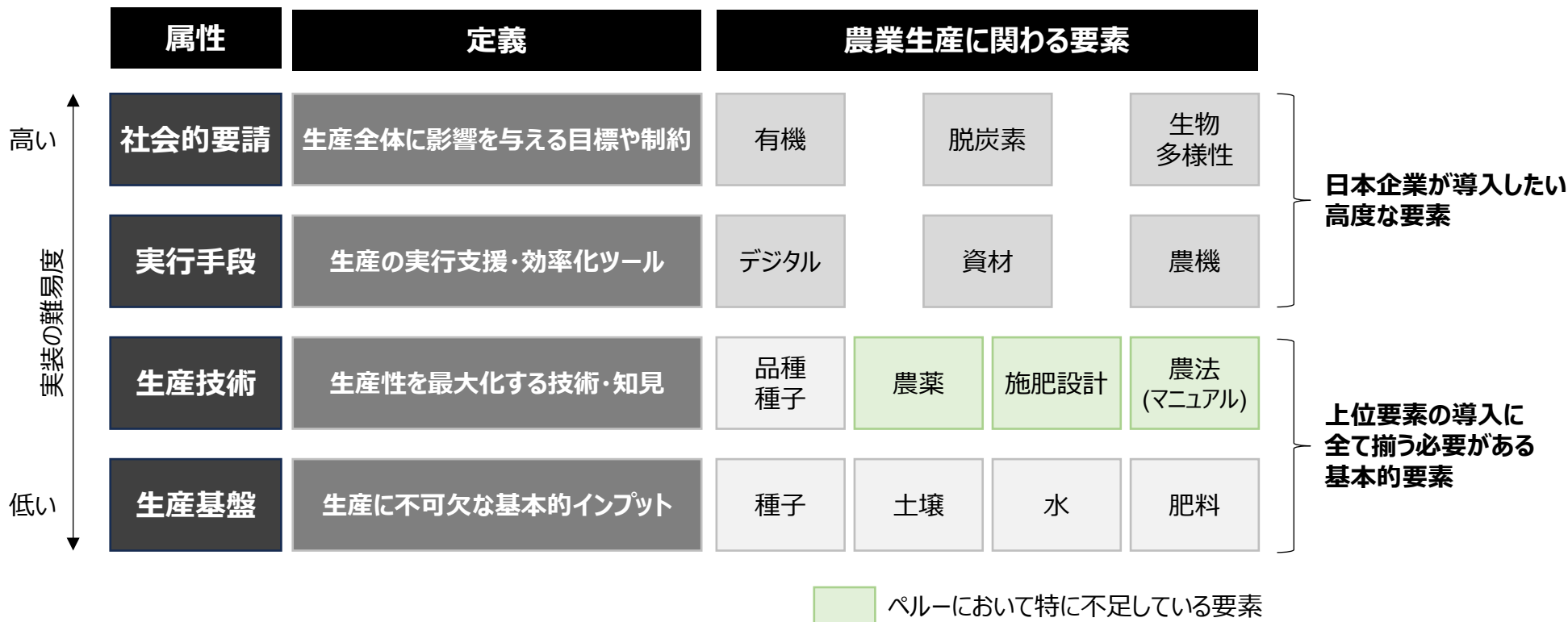




# メキシコでは生産者に営農指導な全国ネットワークを有する組織に限られており、国立研究機関および地域ネットワークを持つ大学の活用が必要

全国ネットワークを活用して 情報や知見を伝達するプレイヤー		日本	メキシコ
国立研究機関		✓	✓ (SADER, INIFAP)
都道府県農業試験場		✓	調査予定
大学		—	✓ (チャピング自治大学等)
農業協同組合		✓	調査予定
民間企業	農機	✓	調査予定
	農薬	✓	調査予定
	肥料	—	調査予定
	種苗	✓	調査予定

ペルーでは、農業生産に関わる基本的要素のうち、農法や農薬が不足しがちであり、日本企業が有する高度技術の実装に、基本的要素の底上げが必要な状況



## ペルーでは生産者に営農指導な全国ネットワークを有する組織が限られており、国立研究機関および地域ネットワークを持つ大学の活用が必要

全国ネットワークを活用して技術や知見を伝達するプレイヤー		日本	ペルー
国立研究機関		✓	✓ (INIA)
都道府県農業試験場		✓	—
大学		—	✓ (ラモリーナ農業大学等)
農業協同組合		✓	—
民間企業	農機	✓	—
	農薬	✓	—
	肥料	—	—
	種苗	✓	—

## **実施内容**

### **4. 具体的戦略の策定**

# メキシコおよびペルーのマスタープランの実施戦略および事業計画の概要を、以下に記載しております

開発計画		概要
<b>第1章</b> <b>土壌分析の体制と実施計画</b>	2.1.3 土壌分析における解決策のアクションプラン	デジタルマップを基盤とした診断体制を4つのステップで構築します。 ステップ0（準備）：既存データやリソースの棚卸しを行い、不足分を特定。 ステップ1（構築）：機器導入と人員配置を行い、「診断・効果測定機能付きデジタルマップ」を確立。 ステップ2（能力強化）：普及員や農家がマップを使いこなせるよう研修し、モニタリング体制を整備。 ステップ3（拡大）：対象地域を広げ、データを農業政策や予算配分の根拠として統合。
<b>第2章</b> <b>土壌対策の体制と実施計画</b>	2.2.3 土壌に対する対策における解決策のアクションプラン	技術を現場に定着させるための5段階プロセスです。 ステップ0～1（最適化）：既存リソースを調査し、地域に最適な「技術カタログ」を作成。 ステップ2（技術検証）：試験場で施用量やタイミングの標準化を完了させる。 ステップ3（モデル実証）：モデル農家で実地導入。農機シェアや経済的インセンティブを試行。 ステップ4（政策化）：成功事例を普及マニュアルや行政システムへ統合。
<b>第3章</b> <b>評価および優良事例の展開</b>	2.3.1 土壌分析と土壌に対する対策のアクションの評価	単なる「土壌の変化」だけでなく、農家の経営改善を多角的に評価します。 生産・環境：単収、SOC増加量、節水率の定量評価。 市場・経済：「差別化価格での販売割合」、「アンカー企業との契約数」、「農家の純所得増」を重視。
	2.3.2 優良事例の他地域への展開の検討	成功モデルを迅速に横展開するための戦略です。 パッケージ化：診断結果と改善効果をセットにし、導入のメリットを可視化。 民間連携：アンカー企業（バイヤー）が契約農家へ導入を促す仕組みを活用。 予備診断：新しい地域への展開時は必ず「ステップ0」に戻って再チューニングを行い、失敗リスクを最小化。

## **実施内容**

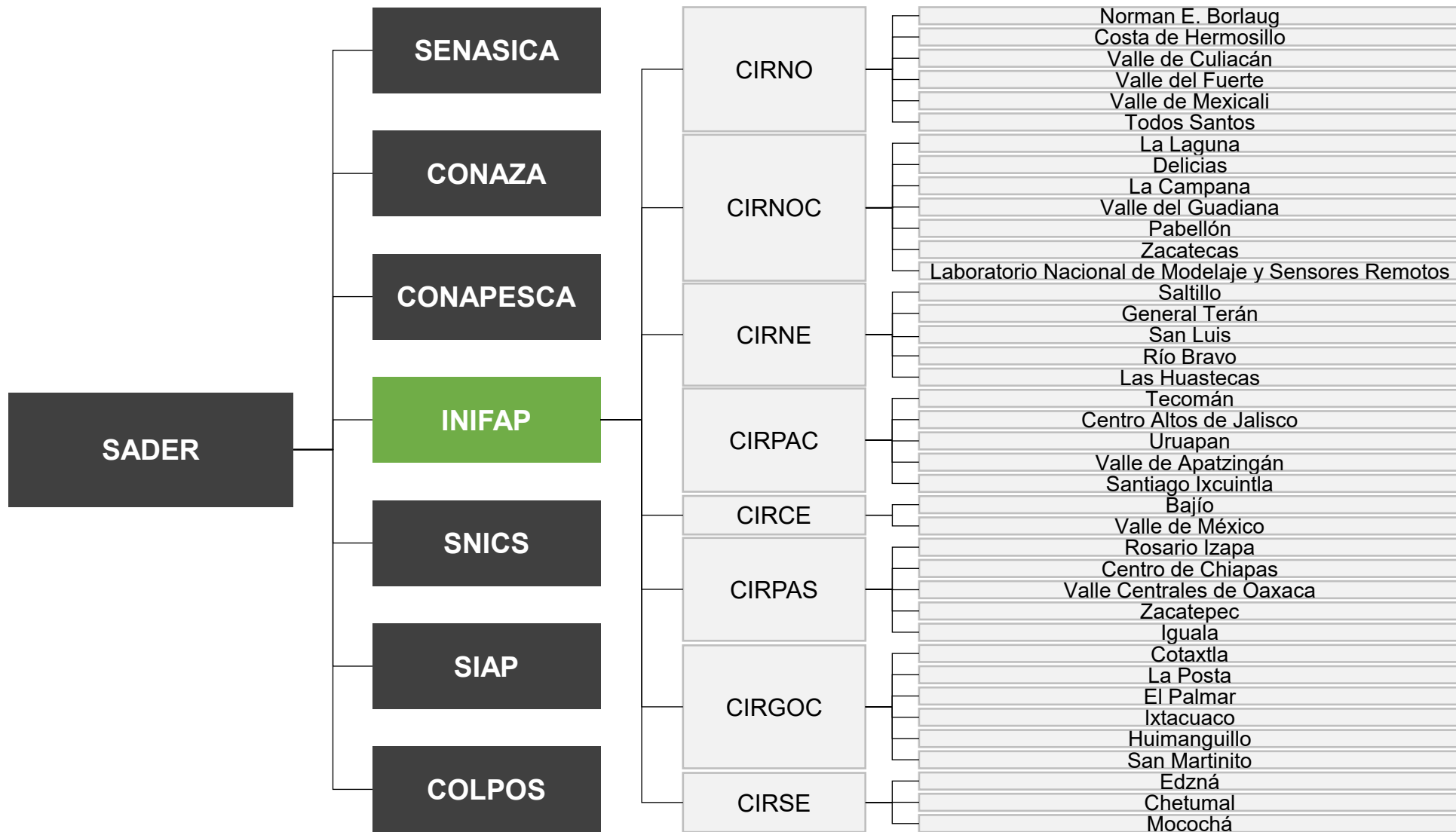
### **5. 相手国関係者等への提案**

## 全体の戦略を策定するSADERおよびSADER傘下で政策の実行を担う7つの専門機関のうち、イノベーションを推進するINIFAPを本事業の打ち込み先と想定

<p><b>SADER</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 農業・農村分野の最高所管機関であり、国家戦略・法制度・主要プログラムの策定・実施を統括</li> <li>• 農村地域及び漁業コミュニティの経済的・社会的発展を促進するため、動植物衛生システムの指導・監視、農業活動の収益性及び持続可能性を保障するプログラムの創設・推進、そして漁業の振興などを担う</li> </ul>
<p><b>SENASICA</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 農業、水産、養殖業、畜産資源を病害虫から保護し、食品安全システムを規制・認証する機関</li> <li>• 国境検査・輸出入管理、発生時の封じ込め、国内に既に存在する病害虫の管理・撲滅のための国家プログラム実施、1次生産からの監視および食品安全に関する認証、化学薬品・医薬品・生物学的製剤製品の監督を担う</li> </ul>
<p><b>CONAZA</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 乾燥・半乾燥地域の水・土壌・植生の保全を通じ、干ばつの影響緩和と生産の持続性を強化する機関</li> <li>• 水利インフラ増強（ダム・堤・貯水槽）、人工降雨プログラムの推進、持続的土地管理（耐乾性牧草・ウチワサボテン等の導入）といった古典的手法と革新的手法を融合させた気候適応戦略の推進を担う</li> </ul>
<p><b>CONAPESCA</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 漁業および水産養殖に関する公共政策の実施や、海洋資源の持続可能性と保全を担う機関</li> <li>• 政策の設計と実施、漁業を規制するための基準の発行、漁業・水産養殖活動の認可の管理、違法漁業の監視を担う</li> </ul>
<p><b>INIFAP</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 持続可能な農村開発と国家の競争力向上のため、農産食品・林業分野の技術革新を創出する研究機関</li> <li>• 食料主権や天然資源の持続的な利用といった主要課題に対し、国および地域ごと・専門分野ごとのニーズに応じ、基礎～応用研究、品種開発、IPM、動物用ワクチン開発、遺伝資源の保全、技術移転などを担う</li> </ul>
<p><b>SNICS</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 種子および植物品種に関する法的規定の遵守を規制・監視する機関</li> <li>• 種子の由来と品質の検証・認証、植物育種家の権利の法的保護、植物遺伝資源の多様性の保護を担う</li> <li>• 国家植物品種カタログの運営を通じた、商業的植物育種の促進と在来品種の保護の両立も担う</li> </ul>
<p><b>SIAP</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 農業セクター全体の情報を処理し、公式統計や地理空間情報の提供を担う機関</li> <li>• 農業生産、価格、市場に関する統計的および地理空間的データの収集、統合、分析、普及のためのシステムの設計と実施、高解像度画像による衛生監視の提供</li> </ul>
<p><b>COLPOS</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 農業・環境科学の大学院教育、研究、普及を担う、全国に7つのキャンパスを持つ名門高等教育機関</li> <li>• INIFAP同様に農村コミュニティの生活向上と天然資源の持続可能な管理に関する研究を実施する一方で、次世代の科学者や専門家となる高度人材を育成し、国家の科学的能力の長期的な持続可能性も担う</li> </ul>



# 農業関連の中央政府組織であるINIFAPは、2州を除く、30州において農業試験場 あるいは試験圃場を有し、地方への技術移転を担っている



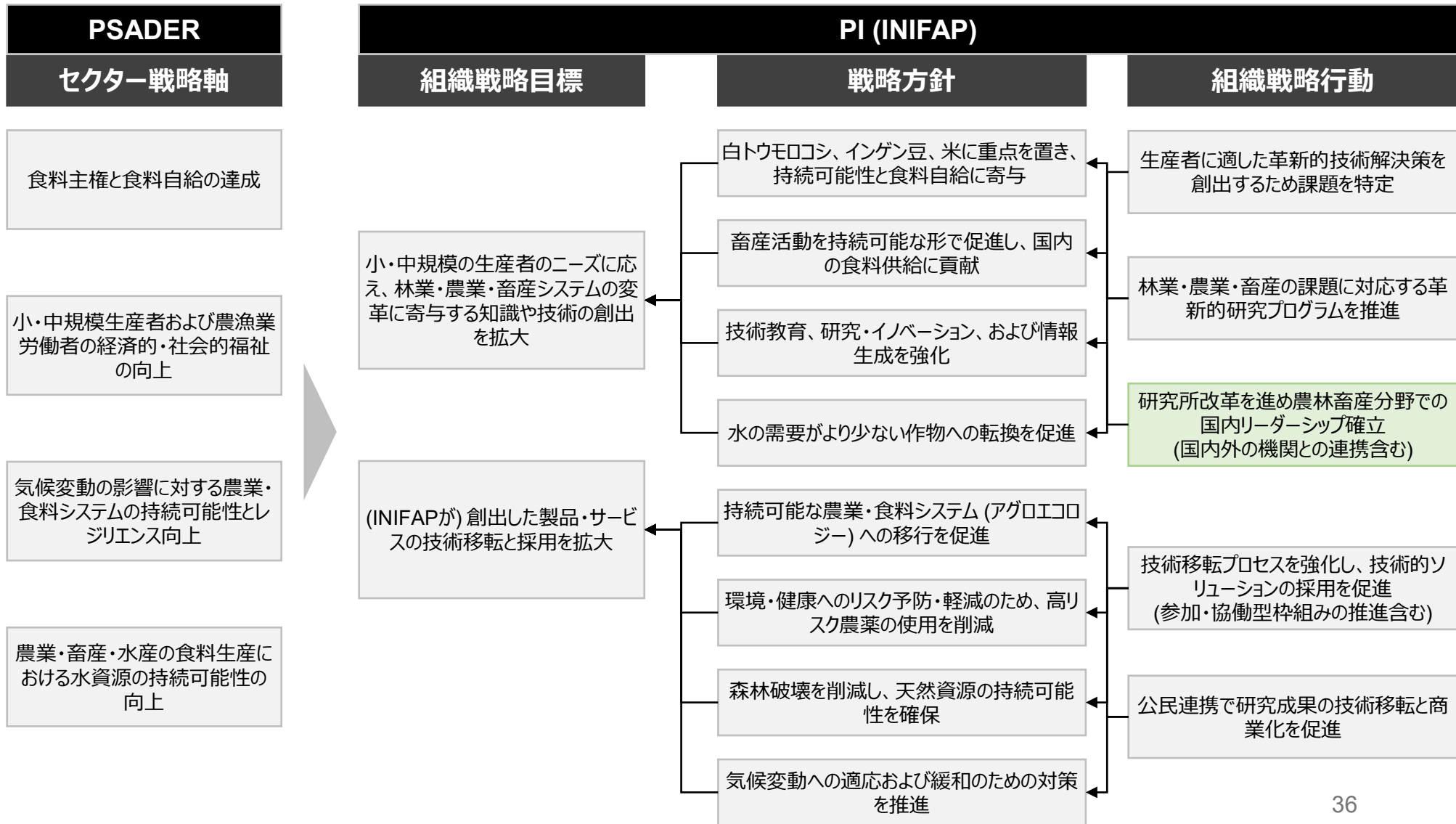
# 農業分野の中央政府は、PSADERやRIといった農業分野の全機関に関わる政策文章やPIやPOA/PATなどの各専門機関の政策文章を策定している

	策定機関	政策文章の趣旨	承認	最新期間
PSADER	SADER	すべての計画策定の基礎となる、メキシコの最上位の農業政策	大統領*	2025-2030年
RI		PSADERで定められた中期的な戦略に関して、予算化された単年度のプログラム実施に関するあらゆる側面を記した文章**	大臣決議*	2025年
PI	INIFAP等の専門機関	PSADERにおける目標を達成するために各公的機関が戦略を定義するための文章	大統領*	2025-2030年
POA / PAT		PIで定められた中期的な戦略を、予算化された単年度の具体的な活動として記した文章**	機関内の評議会**	2025年

\*承認の過程で、財務・公信用省 (SHCP) が国家予算や上位計画との整合性や一貫性を検証、および財政的実現可能性を確保するプロセスが存在  
 \*\*議会で承認された当初組織予算との整合性が必要



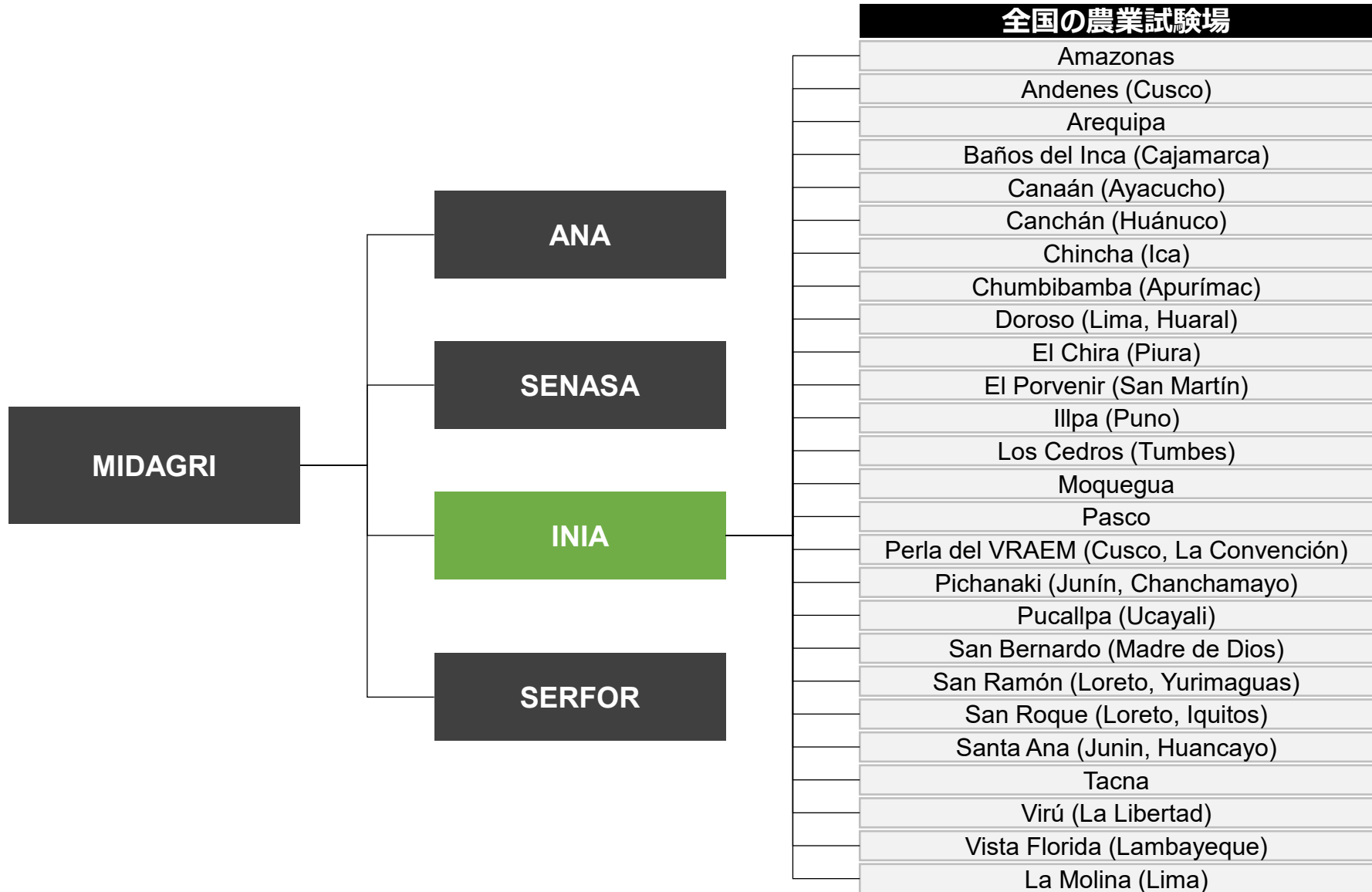
# 国家農業政策からINIFAPの戦略目標および行動までを踏まえると、打ち込み内容は研究所改革の具体案になると想定



## 全体の戦略を策定するMIDAGRIおよびMIDAGRI傘下で政策の実行を担う4つの専門機関のうち、イノベーションを推進するINIAを本事業の打ち込み先に決定

中央政府組織	役割
MIDAGRI	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 農業分野における最高指導機関</li> <li>• 国全体の農村家庭に質の高い公共財・サービスを提供するための統合的な戦略を策定・展開</li> <li>• 水資源、森林、野生動物の持続可能な利用の促進</li> </ul>
ANA	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 水資源管理システムの最高技術・規範機関であり、統治機関</li> <li>• 水利権のライセンスや許可の発行、水源に関連する工事の認可、国家水資源情報システムの管理、水に関する紛争の解決など</li> </ul>
SENASA	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 病害虫の侵入と蔓延から国を保護する検疫に関わる機関</li> <li>• 動植物検疫に関する輸出入許可の発行、生産地の認証、ミバエなどの病害虫の管理・撲滅、農薬や動物用医薬品といった農業用資材の登録・監督、一次生産段階からの食品安全管理など</li> </ul>
INIA	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 農業分野の研究、開発、イノベーションを調整・規制する機関</li> <li>• 競争力、食料安全保障、気候変動への適応を主眼に置いた国家農業イノベーション政策・計画を策定・実行</li> <li>• 基礎・応用研究の実施、技術移転、遺伝資源（種子バンクなど）の保全、高品質な種子・苗・種畜の生産など</li> </ul>
SERFOR	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 森林・野生動物管理システムの指導機関</li> <li>• 狩猟許可などの林業・野生生物利用に関する認可やライセンスの発行、森林台帳の管理、エコツーリズムなどの生産的事業の促進、林産物の合法的な取引の管理</li> </ul>

**INIAは、2県を除く、全国の1特別郡および22県に農業試験場を有し、地方への技術移転を担う役割を持つため、日本企業のテクノロジーの展開にも重要な基盤となる**



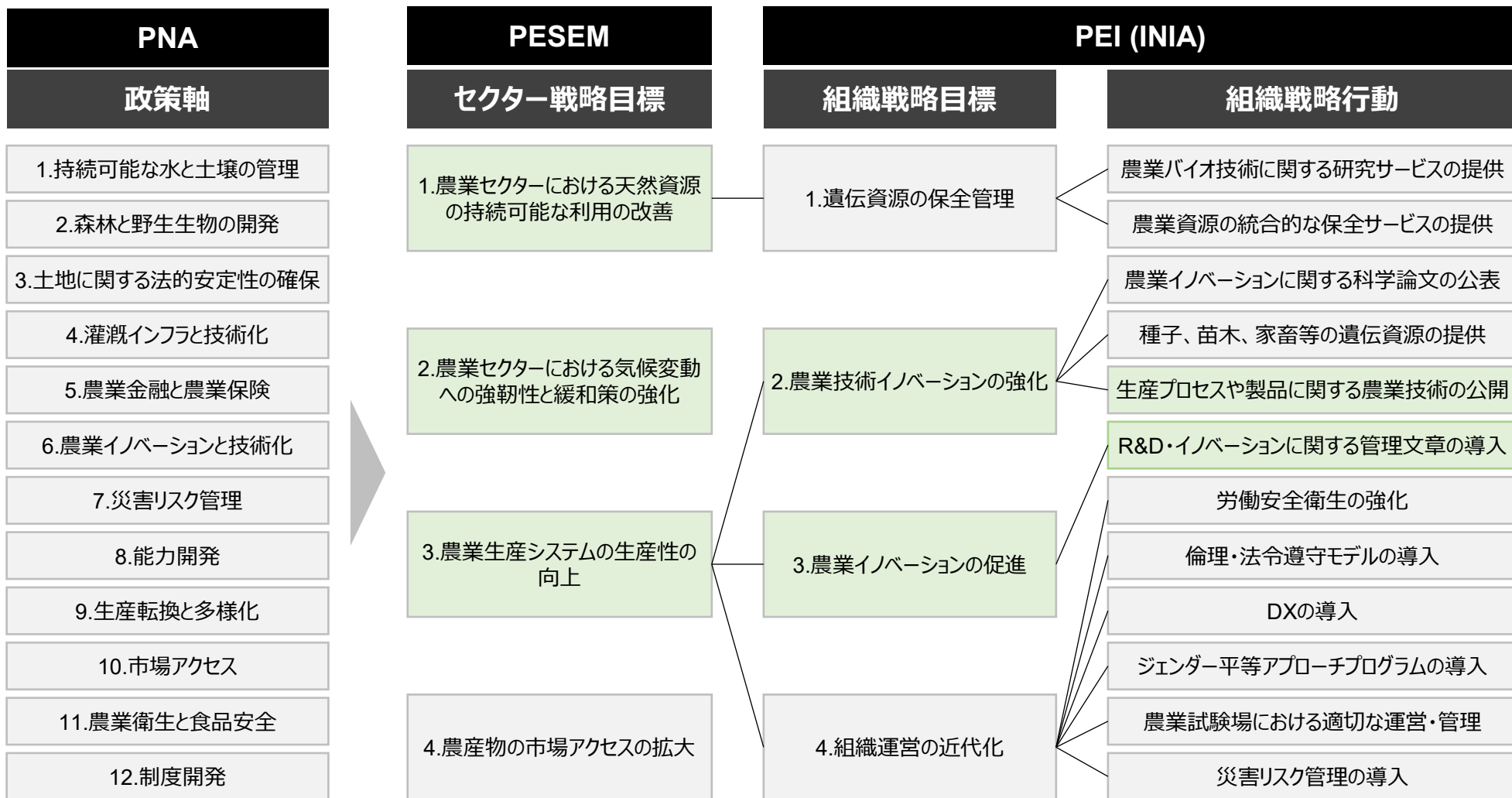
## 中央政府は、様々な政策文章を策定しているが、更新のタイミングを考慮すると、MP事業期間での打ち込みは現実的でないと判断

	策定機関	政策文章の趣旨	承認	最新期間
<b>PNA</b>	MIDAGRI	すべての計画策定の基礎となる、ペルーの最上位の農業政策	最高大統領令*	2021-2030年
<b>PESEM</b>		PNAが掲げる政策をセクター戦略として記した文章	大臣決議*	2024-2030年
<b>PEI</b>	INIA等の 専門機関	PNAおよびPESEMにおける目標を達成するために各公的機関が戦略を定義するための文章	機関の長*	2025-2030年
<b>POI</b>		PEIで定められた中期的な戦略を、予算化された単年度の具体的に活動として記した文章**	機関の長	2025年

\*承認の過程で、国家戦略計画センターが国家戦略開発戦略計画(PEDN)や上位計画との整合性や一貫性を検証するプロセスが存在

\*\*議会で承認された当初組織予算との整合性が必要

# MPとして提案を検討した農業技術の導入や土壌の改善は、セクター戦略目標やINIAの組織戦略目標に合致していることを確認

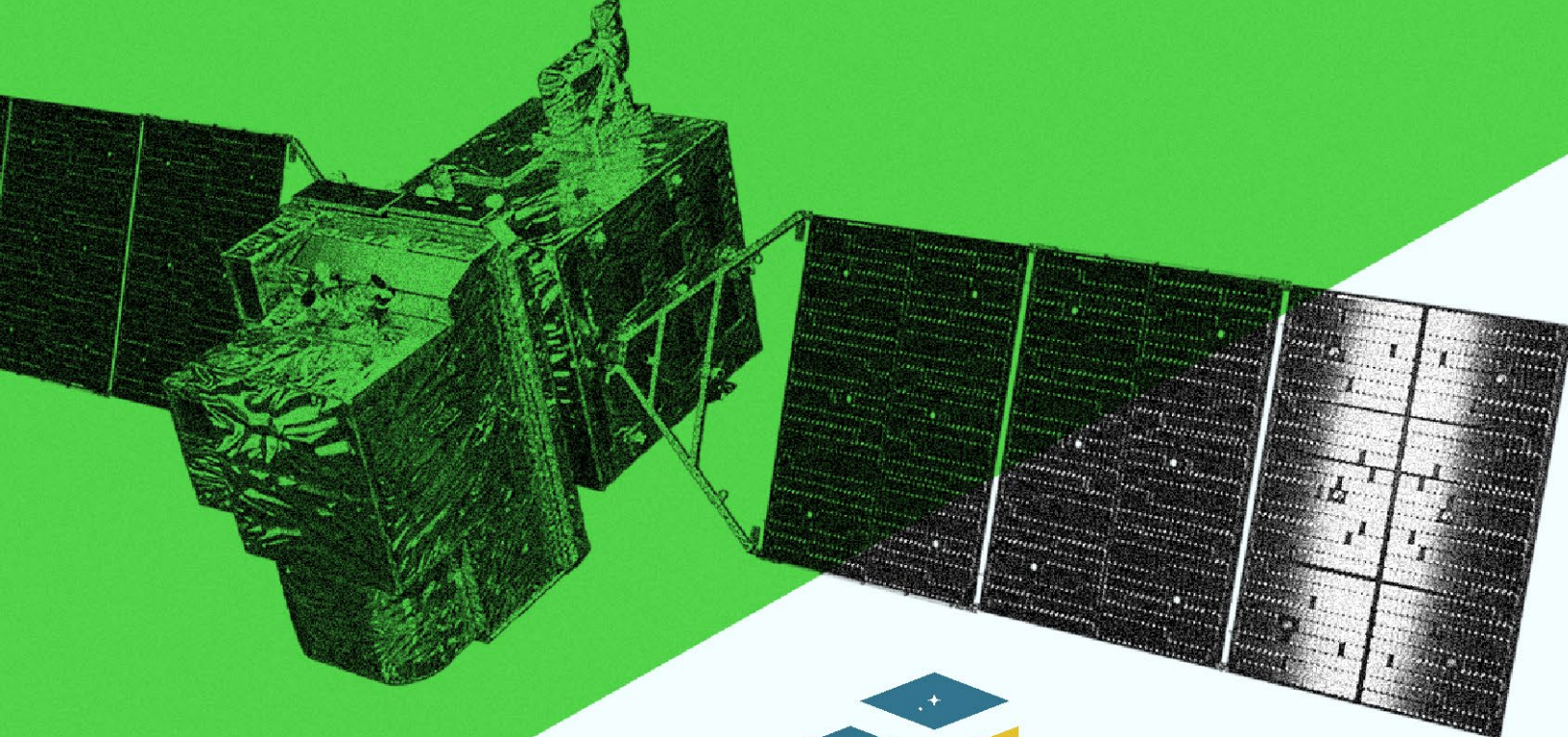


## **実施内容**

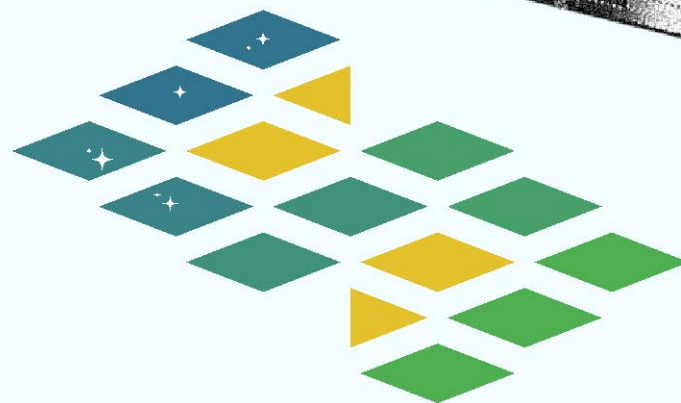
### **6. 事業化に向けたアクションプラン**

## メキシコおよびペルーに対して、農業分野における日本技術を活用したプロジェクト組成に向け、カウンターパートとなる政府機関とMPに基づいた協議が可能

プロジェクトを組成する国および地域		カウンターパートとなる政府機関 (MPの提出先)	プロジェクト組成に向けたアクションプラン	対象作物の候補
メキシコ	チアパス、グアナファト以外の州	<ul style="list-style-type: none"> <li>• INIFAP本部</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• マスタープラン修正案に対する合意確認</li> <li>• 協議に向けた枠組みの構築</li> <li>• 関係者による協議</li> <li>• モデルファーム農業者の確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 要協議</li> </ul>
	チアパス州	<ul style="list-style-type: none"> <li>• SECAM Chiapas (チアパス州農業局)</li> <li>• SEMAHN (環境・歴史自然局)</li> <li>• 協力組織 (INIFAP)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 開発計画へのMP採用の公式な依頼</li> <li>• 関係者による協議</li> <li>• モデルファーム農業者の確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 優先作物： カカオ、コーヒー、マンゴー</li> <li>• 基盤作物： トウモロコシ、インゲン豆、サトウキビ、アブラヤシ、バナナ</li> </ul>
	グアナファト州	<ul style="list-style-type: none"> <li>• SECAM Guanajuato (グアナファト州農業局)</li> <li>• 協力組織 (INIFAP)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 事前協議</li> <li>• 協議に向けた枠組みの構築</li> <li>• 関係者による協議</li> <li>• モデルファーム農業者の確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• ベリー類</li> <li>• 野菜類： ブロッコリー、カリフラワー、アスパラガス、レタス等</li> </ul>
ペルー	全国	<ul style="list-style-type: none"> <li>• INIA本部</li> <li>• 協力組織 (ラモリーナ農業大学、シエンティフィカデルスール大学、アボカド輸出協会)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• マスタープラン修正案に対する合意確認</li> <li>• 関係者による協議</li> <li>• モデルファーム農業者の確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 要協議</li> </ul>



**J-Startup**  
Impact



# Sagri